

特集 一般会計は158億9,000万円

平成20年度当初予算

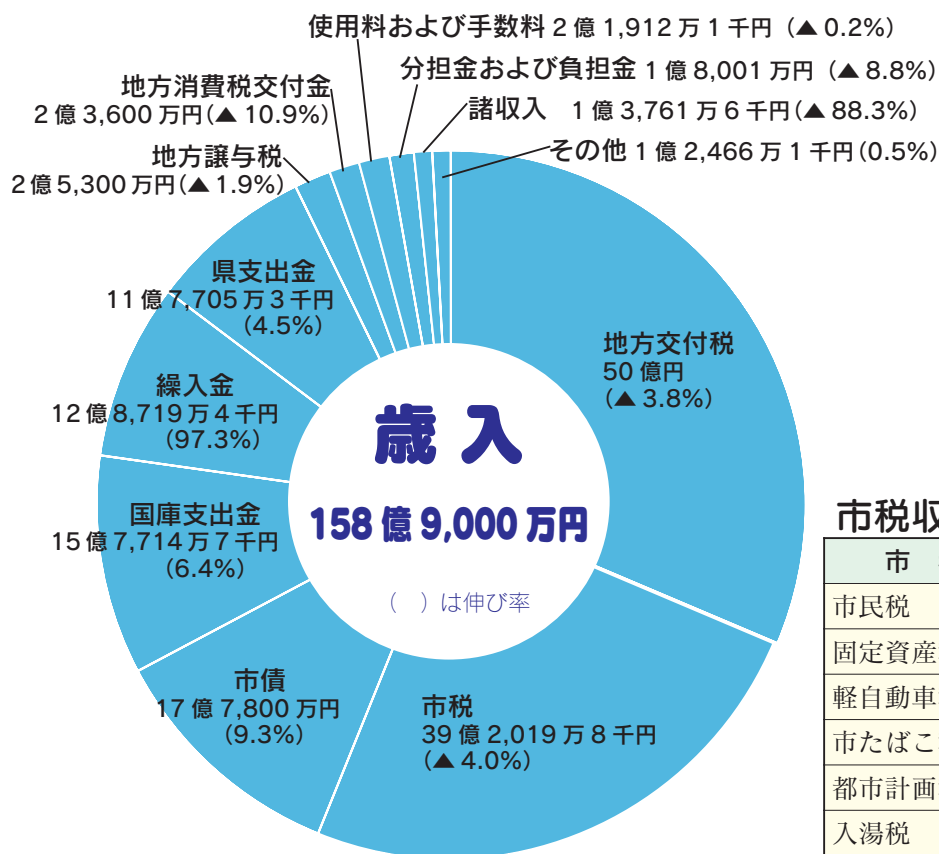
平成20年度当初予算の概要をお知らせします。

平成20年度の一般会計当初予算は158億9,000万円であり、前年度一般会計当初予算(164億900万円)と比べ、5億1,900万円(3.2%)の減少となっています。ただし、前年度当初予算には伊万里・北松広域市町村圏組合事務引継費10億6,305万4千円や、平成18年発生災害復旧費3億3,239万9千円を含んでおり、また平成20年度当初予算には繰上償還費の6億7,948万9千円を含んでいるため、これらを除いた場合1億9,696万4千円(1.3%)増加した予算となっています。

平成20年度の当初予算編成では、大幅な財源不足が見込まれたことから、財政健全化計画の基本方針に基づき予算要求上限額を設定し、人件費や扶助費、投資的経費などを除く経常的な経費は、原則対前年度比80パーセントを枠として編成しました。また、職員給与は、給与構造改革分を含め10%の削減を昨年度に引き続き継続するほか、投資的経費等の臨時的経費も総合計画実施計画に計上した事業の効果、緊急性、将来の財政負担等を十分検討し、予算化しました。しかし、それでも不足する約6億1,300万円について、財政調整基金・減債基金および特定目的基金を取り崩して予算編成を行いました。

【用語の説明】

- ◆ 扶助費：生活保護法、児童福祉法、老人福祉法、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法などの法令に基づいて支出する経費。また、地方自治体独自の支出も含まれる。
- ◆ 財政調整基金：年度間の財源の不均衡を調整するための積立金(貯金)。
- ◆ 公債費：各種事業を行うために借り入れたお金などを返済する経費。
- ◆ 市債：各種事業を行うために借り入れるお金など。



市税収入の内訳

(単位:千円、%)

市税	20年度予算	構成比	伸び率
市民税	884,742	22.6	△5.4
固定資産税	2,825,834	72.1	△3.6
軽自動車税	59,619	1.5	5.0
市たばこ税	148,564	3.8	△7.1
都市計画税	101	0.0	△9.8
入湯税	1,338	0.0	0.0
合計	3,920,198	100.0	△4.0

【歳入】

歳入の内訳では、地方交付税50億円(前年度比3・8%減)、市税39億2,019万8千円(同4・0%減)、市債17億7,800万円(同9・3%増)、国庫支出金15億7,714万7千円(同6・4%増)の順となっています。

市税収入は、前年度予算と比べて、1億6,353万6千円の減少を見込んでいます。これは、市民税法人税割及び火力発電所の固定資産税の減が主な要因です。

地方交付税も特別交付税における合併特例加算が減少となること、普通交付税は、国が地方対策として地方再生対策費を創設したことで一定の増収部分は見込めるものの制度改正等により全体的には減少傾向であることなどから、減少を見込んでいます。市債は、合併した団体に発行が認められる合併特例債を活用して合併振興基金造成事業や市道整備事業、街路事業、小学校施設整備事業等を計画しており増加しています。

【歳出】

歳出の内訳(性質別)では、公債費30億4,788万3千円(前年度比19・2%増)、補助費等25億7,614万8千円(同14・7%増)、総務費23億9,226万5千円(同14・7%増)の順となっています。

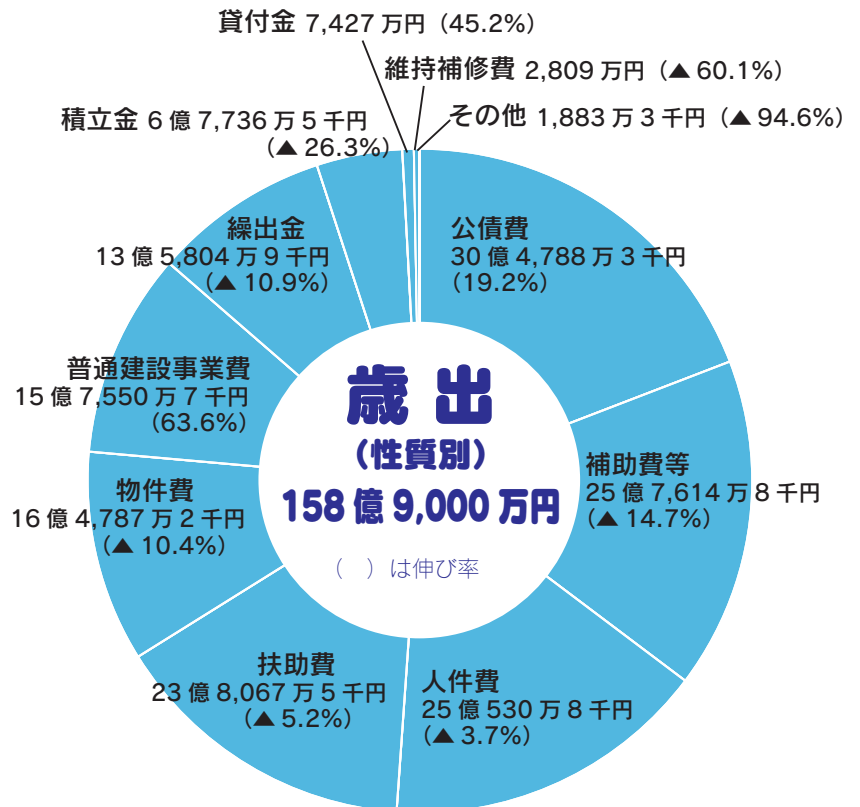
人件費25億530万8千円(同3・7%減)、扶助費23億8,067万5千円(同5・2%増)、物件費16億4,787万2千円(同10・4%増)、普通建設事業費15億7,550万7千円(同63・6%)の順となっています。

公債費が増加した要因は、後年度の利子負担を圧縮するため、6億7,948万9千円の繰上償還を予定していることによるものです。

補助費等が減少した要因は、前年度に伊万里・北松広域市町村圏組合の解散に伴う構成市町への清算交付金を計上していたことによるものです。

普通建設事業費は、鷹島肥前大橋(仮称)開通に伴う鷹島町内への観光案内板の設置(観光案内板整備事業)や、西九州自動車道建設促進事業としてアクセス道路の整備、小学校施設整備等を実施することから大きく増加しています。

また目的別では、障害者・児童・老人等福祉費や生活保護費などを支出する民生費が41億9,981万8千円、過去に借り入れた市債の返済を行う公債費が30億4,788万3千円、総務費が23億9,226万5千円の順となっています。



歳出 (目的別)

(単位：千円、%)

予算科目	20 年度予算	構成比	伸び率
民生費	4,199,818	26.4	△ 1.9
公債費	3,047,883	19.2	19.2
総務費	2,392,265	15.1	△ 31.2
衛生費	1,571,103	9.9	△ 1.1
土木費	1,541,716	9.7	42.2
農林水産業費	1,119,972	7.0	8.4
教育費	933,325	5.9	△ 3.7
消防費	553,350	3.5	△ 6.1
商工費	299,295	1.9	13.3
議会費	161,450	1.0	△ 0.6
災害復旧費	1,433	0.0	△ 99.6
その他	68,390	0.4	1.0
合計	15,890,000	100.0	△ 3.2